

令和2年度

# 井原市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
財 産 区 会 計  
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 1 1 号  
令和 3 年 8 月 2 3 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 宅 文 雄

令和 2 年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和 2 年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	15
3. 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	21
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	24
(3) 後期高齢者医療事業	25
(4) 介護保険事業（保険事業勘定）	27
(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）	29
(6) 産業団地開発事業	30
(7) 美星地区畑地かんがい給水事業	31
4. 財産区会計	32
(1) 大倉財産区	32
(2) 東水砂財産区	33
(3) 宇戸財産区	34
5. 財産に関する調書	35
6. 基金運用状況	37
7. むすび	38

決算審査参考諸表	40
（付表 1）歳入歳出決算総括表	41
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	43
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	45
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	53
（付表 5）市税種目別収入状況表	55
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	57
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	63
（付表 8）基金増減一覧表	65

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
  - 空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
  - 「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
  - 「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

## 令和2年度井原市各会計等歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

令和2年度 一般会計歳入歳出決算

令和2年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 大倉財産区会計歳入歳出決算

令和2年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算

令和2年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算

令和2年度 財産に関する調書

令和2年度 基金運用状況

### 第2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月5日まで

### 第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類が関係法令に適合して調整されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査の結果も考慮しながら、必要に応じて関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査の結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1. 総 括

## (1) 決算の概要

令和2年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	(A)	32,190,308,000	11,267,400,000	43,457,708,000
歳 入	決 算 額	28,917,514,410	11,125,754,839	40,043,269,249
	予 算 対 比	89.8	98.7	92.1
歳 出	決 算 額	28,675,257,436	10,494,227,935	39,169,485,371
	予 算 対 比	89.1	93.1	90.1
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		242,256,974	631,526,904	873,783,878
翌年度へ繰り越す べき財源		157,206,653	111,310,294	268,516,947
実 質 収 支		85,050,321	520,216,610	605,266,931

一般会計と特別会計を併せた予算現額は43,457,708千円で、当年度から簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したが、前年度に比べて5,332,663千円(14.0%)増加している。また、当年度決算額の総計は、

歳 入 40,043,269千円 (前年度 34,906,990千円)

歳 出 39,169,485千円 (前年度 34,305,572千円)

となっており、前年度に比べ歳入が5,136,279千円(14.7%)、歳出が4,863,913千円(14.2%)増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた形式収支は873,784千円の黒字、実質収支も605,267千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額1,860,853千円が重複しているため、これを控除した額は、

歳 入 38,182,417千円 (前年度 32,203,095千円)

歳 出 37,308,633千円 (前年度 31,584,788千円)

差引残額 873,784千円 (前年度 618,307千円) となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

### 特別会計事業別

(単位：円、%)

区分 事業別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険						
保険事業	4,385,700,000	4,419,389,805	4,003,736,891	415,652,914	100.8	91.3
直営診療事業	32,000,000	28,693,500	28,693,500	0	89.7	89.7
後期高齢者医療 事業	662,000,000	624,045,442	624,045,442	0	94.3	94.3
介護保険						
保険事業	5,661,800,000	5,527,187,250	5,426,363,661	100,823,589	97.6	95.8
サービス事業	7,700,000	7,708,730	7,464,125	244,605	100.1	96.9
産業団地開発 事業	497,000,000	497,042,106	385,689,706	111,352,400	100.0	77.6
美星地区畑地か んがい給水事業	21,200,000	21,688,006	18,234,610	3,453,396	102.3	86.0
合    計	11,267,400,000	11,125,754,839	10,494,227,935	631,526,904	98.7	93.1

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

### 財産区会計別

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	2,470,000	2,894,242	2,398,381	495,861	117.2	97.1
東水砂財産区	850,000	592,280	554,966	37,314	69.7	65.3
宇戸財産区	2,000,000	1,106,058	901,543	204,515	55.3	45.1
合    計	5,320,000	4,592,580	3,854,890	737,690	86.3	72.5

## (2) 財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
財政力指数	0.419	0.419	0.418	0.412	0.409
公債費比率 (%)	3.9	4.6	5.2	5.3	5.7
実質収支比率 (%)	0.7	0.5	2.4	1.0	1.7
経常収支比率 (%)	89.0	94.0	94.5	94.6	93.6
実質公債費比率 (%)	9.7	10.1	10.4	10.6	11.2

\*普通会計とは、一般会計に美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。  
住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和元年度をもって廃止されている。

### ①財政力指数

$$= \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和2年度の財政力指数は0.419で、前年度と同値となっている。

### ②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A=元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

B=元利償還に充てられた特定財源

C=普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D=標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和2年度の公債費比率は3.9%で、前年度に比べて0.7ポイント改善している。

### ③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和2年度の実質収支比率は0.7%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

#### ④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和2年度の経常収支比率は 89.0%で、前年度に比べて 5.0 ポイント改善している。

#### ⑤実質公債費比率

$$= \left[ \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A = 地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C = 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D = 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E = 標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和2年度の実質公債費比率は 9.7%で、前年度に比べて 0.4 ポイント改善している。

### （3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、%）

年度	会計	年度当初 現在高	年度中増減		年度末 現在高	増減率
			起債額	償還額		
30	一般	17,642,300,497	2,070,654,000	1,949,560,407	17,763,394,090	100.7
	特別	14,298,585,394	559,800,000	1,082,474,450	13,775,910,944	96.3
	計	31,940,885,891	2,630,454,000	3,032,034,857	31,539,305,034	98.7
元	一般	17,763,394,090	2,319,394,000	1,887,649,248	18,195,138,842	102.4
	特別	13,775,910,944	567,800,000	1,078,467,724	13,265,243,220	96.3
	計	31,539,305,034	2,887,194,000	2,966,116,972	31,460,382,062	99.7
2	一般	18,195,138,842	3,288,803,000	1,803,612,301	19,680,329,541	108.2
	特別	93,168,324	0	17,176,853	75,991,471	81.6
	計	18,288,307,166	3,288,803,000	1,820,789,154	19,756,321,012	108.0

令和2年度末現在高は 19,756,321 千円で、年度当初に比べて 1,468,014 千円増加している。一般会計が 8.2%増加、特別会計が 18.4%減少、合計で 8.0%の増加である。

簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため、令和元年度末現在高と令和2年度当初現在高に相違が生じている。

## 2. 一般会計

### (1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
32,190,308,000	29,225,714,607	28,917,514,410	31,200,429	276,999,768	89.8

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
32,190,308,000	28,675,257,436	1,411,237,653	2,103,812,911	89.1

決算状況は、歳入 28,917,514 千円、歳出 28,675,257 千円、差引形式収支は 242,257 千円となり、これを翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 7,677,265 千円 (36.1%)、歳出が 7,559,837 千円 (35.8%) 増加している。

執行率は、歳入が 89.8%と前年度を 0.1 ポイント上回り、歳出は 89.1%で前年度と同率となっている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較	増減率
予 算 現 額	32,190,308,000	23,685,402,600	8,504,905,400	35.9
調 定 額	29,225,714,607	21,561,568,442	7,664,146,165	35.5
歳 入 決 算 額	28,917,514,410	21,240,249,144	7,677,265,266	36.1
歳 出 決 算 額	28,675,257,436	21,115,420,386	7,559,837,050	35.8
形 式 収 支 額	242,256,974	124,828,758	117,428,216	94.1
翌年度に繰越すべき財源	157,206,653	67,181,000	90,025,653	134.0
実 質 収 支 額	85,050,321	57,647,758	27,402,563	47.5

## (2) 歳入

予算現額 32,190,308 千円に対して、収入済額 28,917,514 千円と、前年度に比べて 7,677,265 千円 (36.1%) 増加している。

自主財源は 7,318,253 千円で、前年度に比べて 553,575 千円 (8.2%) 増加した。

依存財源は 21,559,261 千円と、前年度に比べて 7,123,690 千円 (49.2%) 増加しているため、自主財源の割合は前年度に比べて 6.5 ポイント減少している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

### 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	4,558,394,000	4,870,715,505	4,600,311,932	31,189,429	239,214,144	100.9
元	4,702,288,000	4,989,189,921	(還付未済額 722) 4,682,972,399	36,201,226	270,017,018	99.6
比較	-143,894,000	-118,474,416	-82,660,467	-5,011,797	-30,802,874	1.3

予算現額 4,588,394 千円に対して、収入済額は 4,600,312 千円と、前年度に比べて 82,660 千円 (-1.8%) 減少している。

要因は、市民税 109,365 千円 (-5.2%)、たばこ税 6,357 千円 (-3.2%)、鉱産税 188 千円 (-20.3%) の減少と、固定資産税 23,667 千円 (1.1%)、軽自動車税 7,775 千円 (4.9%)、都市計画税 1,808 千円 (1.2%) の増加のためである。

なお、市民税は個人市民税が 9,192 千円 (-0.5%)、法人市民税が 100,173 千円 (-25.9%) 減少した。

収入未済額は 239,214 千円で、前年度に比べて 30,803 千円 (-11.4%) 減少している。収納率は 94.4% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

### 市税収入比較

(単位：円、%)

税目	令和2年度			令和元年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市民税	2,000,345,735	43.5	96.6	2,109,711,394	45.0	96.2	94.8
固定資産税	2,086,274,828	45.3	92.3	2,062,608,315	44.0	91.4	101.1
軽自動車税	165,251,000	3.6	92.9	157,475,618	3.4	92.3	104.9
たばこ税	193,521,513	4.2	100.0	199,878,324	4.3	100.0	96.8
鉱産税	737,800	0.0	100.0	926,100	0.0	100.0	79.7
都市計画税	154,181,056	3.4	92.3	152,372,648	3.3	91.4	101.2
計	4,600,311,932	100.0	94.4	4,682,972,399	100.0	93.9	98.2

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	令和 2 年度			令和 元 年度			前年比
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	
市 民 税	181	8,080,794	25.9	187	7,465,385	20.6	108.2
固 定 資 産 税	442	20,225,133	64.9	320	25,244,341	69.7	80.1
軽自動車税	297	1,387,500	4.4	199	851,200	2.4	163.0
都市計画税	143	1,496,002	4.8	146	2,640,300	7.3	56.7
合 計	1,063	31,189,429	100.0	852	36,201,226	100.0	86.2

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別\欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合 計
市 民 税	件数	12	11	158	181
	金額	447,350	517,110	7,116,334	8,080,794
固定資産税	件数	19	29	394	442
	金額	1,727,988	590,708	17,906,437	20,225,133
軽自動車税	件数	10	21	266	297
	金額	54,200	111,600	1,221,700	1,387,500
都市計画税	件数	6	10	127	143
	金額	127,812	43,692	1,324,498	1,496,002
合 計	件数	47	71	945	1,063
	金額	2,357,350	1,263,110	27,568,969	31,189,429

不納欠損の額が前年度に比べて5,012千円(-13.8%)減少している。これは固定資産税が5,019千円(-19.9%)、都市計画税が1,144千円(-43.3%)減少したことによる。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率
2	272,860,000	256,148,000	256,148,000	0	0	93.9
元	248,340,000	254,261,000	254,261,000	0	0	102.4
比較	24,520,000	1,887,000	1,887,000	0	0	-8.5

予算現額272,860千円に対して、収入済額は256,148千円で、前年度に比べて1,887千円(0.7%)増加している。

要因は、地方揮発油譲与税が1,339千円(-2.1%)、自動車重量譲与税が1,994千円(-1.1%)減少したものの、森林環境譲与税が5,220千円(112.5%)増加したことによる。

### 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	4,500,000	4,770,000	4,770,000	0	0	106.0
元	9,400,000	4,933,000	4,933,000	0	0	52.5
比較	-4,900,000	-163,000	-163,000	0	0	53.5

予算現額 4,500 千円に対して、収入済額は 4,770 千円で、前年度に比べて 163 千円 (-3.3%) 減少している。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	24,800,000	23,896,000	23,896,000	0	0	96.4
元	29,500,000	20,353,000	20,353,000	0	0	69.0
比較	-4,700,000	3,543,000	3,543,000	0	0	27.4

予算現額 24,800 千円に対して、収入済額は 23,896 千円で、前年度に比べて 3,543 千円 (17.4%) 増加している。

### 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	14,700,000	21,062,000	21,062,000	0	0	143.3
元	22,700,000	12,482,000	12,482,000	0	0	55.0
比較	-8,000,000	8,580,000	8,580,000	0	0	88.3

予算現額 14,700 千円に対して、収入済額は 21,062 千円で、前年度に比べて 8,580 千円 (68.7%) 増加している。

### 第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	37,400,000	38,837,000	38,837,000	0	0	103.8
元	0	0	0	0	0	—
比較	37,400,000	38,837,000	38,837,000	0	0	—

当年度新設された法人事業税交付金は、予算現額 37,400 千円に対して、収入済額は 38,837 千円となっている。

### 第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	861,200,000	863,274,000	863,274,000	0	0	100.2
元	722,900,000	702,840,000	702,840,000	0	0	97.2
比較	138,300,000	160,434,000	160,434,000	0	0	3.0

予算現額 861,200 千円に対して、収入済額は 863,274 千円で、前年度に比べて 160,434 千円 (22.8%) 増加している。

### 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	25,500,000	25,448,640	25,448,640	0	0	99.8
元	21,500,000	24,820,853	24,820,853	0	0	115.4
比較	4,000,000	627,787	627,787	0	0	-15.6

予算現額 25,500 千円に対して、収入済額は 25,449 千円で、前年度に比べて 628 千円 (2.5%) 増加している。

### 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	32,200,000	20,759,000	20,759,000	0	0	64.5
元	13,100,000	10,377,000	10,377,000	0	0	79.2
比較	19,100,000	10,382,000	10,382,000	0	0	-14.7

予算現額 32,200 千円に対して、収入済額は 20,759 千円で、前年度に比べて 10,382 千円 (100.0%) 増加している。

### 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
2	39,049,000	39,049,000	39,049,000	0	0	100.0
元	118,678,000	77,007,000	77,007,000	0	0	64.9
比較	-79,629,000	-37,958,000	-37,958,000	0	0	35.1

予算現額 39,049 千円に対して、収入済額は 39,049 千円で、前年度に比べて 37,958 千円 (-49.3%) 減少している。

### 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	7,269,150,000	7,274,854,000	7,274,854,000	0	0	100.1
元	7,162,011,000	7,165,545,000	7,165,545,000	0	0	100.0
比較	107,139,000	109,309,000	109,309,000	0	0	0.1

予算現額 7,269,150 千円に対して、収入済額は 7,274,854 千円で、前年度に比べて 109,309 千円 (1.5%) 増加している。

### 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	4,400,000	4,753,000	4,753,000	0	0	108.0
元	4,800,000	4,541,000	4,541,000	0	0	94.6
比較	-400,000	212,000	212,000	0	0	13.4

予算現額 4,400 千円に対して、収入済額は 4,753 千円で、前年度に比べて 212 千円 (4.7%) 増加している。

### 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	23,890,000	20,492,653	18,689,203	0	1,803,450	78.2
元	102,166,000	89,423,883	87,620,433	0	1,803,450	85.8
比較	-78,276,000	-68,931,230	-68,931,230	0	0	-7.6

予算現額 23,890 千円に対して、収入済額は 18,689 千円で、前年度に比べて 68,931 千円 (-78.7%) 減少している。

分担金が前年度に比べて 5,385 千円 (-80.5%) 減少している。主な要因は、災害復旧費分担金 4,447 千円 (-97.7%) の減である。

負担金も前年度に比べて 63,546 千円 (-78.5%) 減少している。主な要因は、保育料の無償化等による民生費負担金 68,997 千円 (-93.8%) の減である。

### 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	245,212,000	226,108,751	223,756,151	0	2,352,600	91.3
元	275,405,000	269,611,815	266,342,767	0	3,269,048	96.7
比較	-30,193,000	-43,503,064	-42,586,616	0	-916,448	-5.4

予算現額 245,212 千円に対して、収入済額は 223,756 千円で、前年度に比べて 42,587 千円 (-16.0%) 減少している。

使用料が前年度に比べて 27,621 千円 (-15.0%) 減少している。主な要因は、保育料の無償化による幼稚園保育料、及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の臨時休館等、教育使用料 24,022 千円 (-59.5%) の減である。

手数料も前年度に比べて 14,965 千円 (-18.1%) 減少している。主な要因は、美星地区のし尿汲取券廃止等に伴う衛生手数料 13,580 千円 (-22.9%) の減である。

収入未済額 2,353 千円は、前年度に比べて 916 千円 (-28.0%) 減少している。すべて住宅使用料である。

#### 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	8,055,455,000	7,362,360,369	7,362,360,369	0	0	91.4
元	2,895,648,000	2,562,792,708	2,562,792,708	0	0	88.5
比較	5,159,807,000	4,799,567,661	4,799,567,661	0	0	2.9

予算現額 8,055,455 千円に対して、収入済額は 7,362,360 千円で、前年度に比べて 4,799,568 千円 (187.3%) 増加している。

国庫負担金が前年度に比べて 254,422 千円 (-13.5%) 減少している。要因は、災害復旧費国庫負担金 207,767 千円 (-65.3%)、民生費国庫負担金 46,655 千円 (-3.0%) の減少である。

国庫補助金は前年度に比べて 5,051,794 千円 (751.8%) 増加している。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金等により総務費国庫補助金 4,164,552 千円 (32,457.0%)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 700,000 千円 (皆増) の増加である。

国庫委託金も前年度に比べて 2,196 千円 (29.1%) 増加している。要因は、民生費国庫委託金 2,279 千円 (32.0%) の増加と総務費国庫委託金 83 千円 (-19.2%) の減少である。

#### 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	2,629,283,000	2,375,247,023	2,375,247,023	0	0	90.3
元	1,285,988,000	1,279,447,603	1,279,447,603	0	0	99.5
比較	1,343,295,000	1,095,799,420	1,095,799,420	0	0	-9.2

予算現額 2,629,283 千円に対して、収入済額は 2,375,247 千円で、前年度に比べて 1,095,799 千円 (85.6%) 増加している。

県負担金が前年度に比べて 9,316 千円 (1.5%) 増加している。主な要因は、民生費県負担金 8,787 千円 (1.4%)、総務費県負担金 547 千円 (11.8%) の増加である。

県補助金が前年度に比べて 1,073,056 千円 (197.0%) 増加している。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等により農林水産業費県補助金 1,062,257 千円 (779.1%)、商工費県補助金 70,213 千円 (2,036.6%)、衛生費県補助金 17,642 千円 (45.8%) の増加と、災害復旧費県補助金 45,096 千円 (-70.7%)、民生費県補助金 33,267 千円 (-11.2%) の減少による。

県委託金も前年度に比べて13,427千円(12.7%)増加している。主な要因は、教育費県委託金6,608千円(99.9%)、総務費県委託金6,555千円(6.7%)の増加によるものである。

#### 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	85,828,000	87,677,400	87,677,400	0	0	102.2
元	74,647,000	69,775,295	69,775,295	0	0	93.5
比較	11,181,000	17,902,105	17,902,105	0	0	8.7

予算現額85,828千円に対して、収入済額は87,677千円で、前年度に比べて17,902千円(25.7%)増加している。

財産運用収入が前年度に比べて19,381千円(30.6%)増加している。主な要因は、利子及び配当金が19,452千円(40.3%)増加したことによる。

財産売払収入は前年度に比べて1,479千円(-23.1%)減少している。主な要因は、不動産売払収入が2,380千円(-37.3%)減少し、不用品売払収入が905千円(21,135.1%)増加したことによるものである。

#### 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	242,100,000	242,673,243	242,673,243	0	0	100.2
元	27,675,000	32,634,596	32,634,596	0	0	117.9
比較	214,425,000	210,038,647	210,038,647	0	0	-17.7

予算現額242,100千円に対して、収入済額は242,673千円で、前年度に比べて210,039千円(643.6%)増加している。

主な要因は、一般寄附金が204,461千円(3,021.4%)、ふるさと納税寄附金が8,029千円(35.0%)増加し、災害見舞金が2,465千円(-100.0%)減少したことによるものである。

#### 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	2,197,673,000	1,381,583,879	1,381,583,879	0	0	62.9
元	1,671,817,000	677,477,960	677,477,960	0	0	40.5
比較	525,856,000	704,105,919	704,105,919	0	0	22.4

予算現額2,197,673千円に対して、収入済額は1,381,584千円で、前年度に比べて704,106千円(103.9%)増加している。

主な要因は、基金繰入金で財政調整基金497,000千円(皆増)、産業振興基金150,661千円(208.4%)、健康・生きがい創造基金100,063千円(皆増)、安全・安心推進基金46,562千円(148.1%)、次世代育成基金35,787千円(46.0%)の増加と、公共施設整備基金105,144千円(-59.9%)の減少によるものである。

### 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	124,828,000	124,828,758	124,828,758	0	0	100.0
元	471,037,600	517,957,548	517,957,548	0	0	110.0
比較	-346,209,600	-393,128,790	-393,128,790	0	0	-10.0

予算現額 124,828 千円に対して、収入済額は 124,829 千円で、前年度に比べて 393,129 千円 (-75.9%) 減少している。

### 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	725,318,000	672,373,386	638,732,812	11,000	33,629,574	88.1
元	500,008,000	439,926,458	429,897,180	0	10,029,278	86.0
比較	225,310,000	232,446,928	208,835,632	11,000	23,600,296	2.1

予算現額 725,318 千円に対して、収入済額は 638,733 千円で、前年度に比べて 208,836 千円 (48.6%) 増加している。

主な要因は、雑入 206,061 千円 (57.8%) の増加で、その主なものは、(一財) 環境イノベーション情報機構助成金 316,087 千円 (1,317.2%) の増加と、プレミアム付商品券売上金 69,168 千円 (皆減) の減少である。

収入未済額 33,629 千円の内訳は、特別会計から移行した住宅新築資金等貸付金元利収入 23,908 千円 (当年度収入額 526 千円) と、生活保護法による返還金・徴収金等 8,961 千円 (前年比-163 千円)、土地区画整理事業にかかる未収金 360 千円 (前年度比-60 千円)、工事資材搬出業務委託料 (市立替金) 400 千円 (前年同額) である。

元気応援商工業借入資金信用保証料補助金にかかる返還金 1 件 11 千円を不納欠損している。

### 第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2	4,716,568,000	3,288,803,000	3,288,803,000	0	0	69.7
元	3,293,194,000	2,319,394,000	2,319,394,000	0	0	70.4
比較	1,423,374,000	969,409,000	969,409,000	0	0	-0.7

予算現額 4,716,568 千円に対して、収入済額は 3,288,803 千円で、前年度に比べて 969,409 千円 (41.8%) 増加している。

内訳は、総務債 536,609 千円 (93.2%)、土木債 244,100 千円 (221.7%)、衛生債 112,100 千円 (99.4%) 等が増加し、災害復旧債 54,800 千円 (-29.3%) 等が減少している。

### (3) 歳 出

予算現額 32,190,308 千円に対して、支出済額は 28,675,257 千円で、前年度に比べて 7,559,837 千円 (35.8%) 増加している。また、1,411,238 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

#### 第10款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	197,975,000	194,495,437	0	3,479,563	98.2
元	208,821,000	204,771,780	0	4,049,220	98.1
比較	-10,846,000	-10,276,343	0	-569,657	0.1

予算現額 197,975 千円に対して、支出済額は 194,495 千円で、前年度に比べて 10,276 千円 (-5.0%) 減少している。

#### 第15款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,318,289,000	6,884,348,951	3,730,000	430,210,049	94.1
元	2,333,760,000	2,234,160,599	0	99,599,401	95.7
比較	4,984,529,000	4,650,188,352	3,730,000	330,610,648	-1.6

予算現額 7,318,289 千円に対して、支出済額は 6,884,349 千円で、前年度に比べて 4,650,188 千円 (208.1%) 増加している。

前年度に比べて、総務管理費が 4,709,051 千円 (266.8%)、統計調査費が 10,335 千円 (150.7%) 増加し、徴税費が 32,140 千円 (-14.3%)、戸籍住民台帳費が 32,501 千円 (-18.4%)、選挙費が 5,758 千円 (-12.6%) 減少している。

総務管理費の増加の主な要因は、本庁及び芳井・美星支所庁舎のカーボン・マネジメント強化事業に伴う一般管理費 364,883 千円 (39.9%)、地域情報通信基盤再構築事業に伴う情報管理費 330,916 千円 (102.0%)、市民会館駐車場整備事業に伴う市民会館費 30,152 千円 (117.8%)、特別定額給付金給付事業費 3,971,698 千円 (皆増) によるものである。

統計調査費の増加の主な要因は、国勢調査の実施に伴うものである。

翌年度繰越額 3,730 千円は、総務管理費〔電子入札共同利用システム導入事業〕である。

#### 第20款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,446,049,000	6,201,253,581	41,151,000	203,644,419	96.2
元	6,331,308,000	6,030,280,774	110,219,000	190,808,226	95.2
比較	114,741,000	170,972,807	-69,068,000	12,836,193	1.0

予算現額6,446,049千円に対して、支出済額は6,201,254千円で、前年度に比べて170,973千円(2.8%)増加している。

社会福祉費が前年度に比べて33,448千円(0.9%)増加している。主な要因は、西部いこの里のカーボン・マネジメント強化事業等に伴い老人福祉費125,000千円(64.6%)、訓練等給付費等の増による障害者福祉費24,012千円(2.4%)の増加と、指定管理への移行に伴い養護老人ホーム費112,489千円(皆減)の減少によるものである。

児童福祉費も前年度に比べて157,098千円(7.3%)増加している。主な要因は、私立保育園施設整備事業補助金等に伴い児童福祉総務費113,651千円(90.3%)と、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費46,083千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費44,729千円(皆増)の増加と、児童措置費65,636千円(-7.9%)の減少によるものである。

生活保護費は前年度に比べて20,003千円(-7.4%)減少している。主な要因は、扶助費17,720千円(-7.6%)の減少によるものである。

翌年度繰越額41,151千円は、社会福祉費〔介護施設等整備事業費補助金〕である。

## 第25款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,118,080,000	2,699,693,547	202,671,200	215,715,253	86.6
元	1,693,575,000	1,641,947,145	0	51,627,855	97.0
比較	1,424,505,000	1,057,746,402	202,671,200	164,087,398	-10.4

予算現額3,118,080千円に対して、支出済額は2,699,694千円で、前年度に比べて1,057,746千円(64.4%)増加している。

保健衛生費が前年度に比べて958,373千円(106.1%)増加している。主な要因は、諸支出金から病院事業会計負担金、補助金が移動したことによる保健衛生総務費601,183千円(403.7%)、同様に水道事業会計補助金の移動による環境衛生費82,321千円(31.7%)と、新型コロナウイルス感染症対策に伴う感染症対策費354,512千円(皆増)の増加である。

清掃費も前年度に比べて99,373千円(13.5%)増加している。主な要因は、岡山県西部衛生施設組合負担金等、塵芥処理費118,254千円(21.0%)の増加と、し尿処理費10,285千円(-7.8%)の減少である。

翌年度繰越額202,671千円の内訳は、保健衛生費〔防災備蓄倉庫整備事業〕59,348千円、〔美星天文台環境整備事業〕49,967千円、〔学校園感染防止対策事業〕7,818千円、〔学校ICT環境整備事業〕36,000千円、〔図書館感染防止対策事業〕4,800千円、〔市立高等学校感染防止対策事業〕1,600千円、清掃費〔岡山県西部衛生施設組合負担金〕43,138千円である。

**第30款 労働費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	40,343,000	39,372,288	0	970,712	97.6
元	37,874,000	37,630,211	0	243,789	99.4
比較	2,469,000	1,742,077	0	726,923	-1.8

予算現額 40,343 千円に対して、支出済額は 39,372 千円で、前年度に比べて 1,742 千円 (4.6%) 増加している。

内訳は、働く婦人の家費 1,511 千円 (25.2%)、労働諸費 231 千円 (0.7%) の増加である。

**第35款 農林水産業費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,899,928,000	1,738,428,429	0	161,499,571	91.5
元	647,004,000	599,329,592	0	47,674,408	92.6
比較	1,252,924,000	1,139,098,837	0	113,825,163	-1.1

予算現額 1,899,928 千円に対して、支出済額は 1,738,428 千円で、前年度に比べて 1,139,099 千円 (190.1%) 増加している。

農業費が前年度に比べて 1,056,635 千円 (329.2%) 増加している。主な要因は、畜産クラスター協議会補助金 1,073,140 千円による畜産業費の増加である。

農地費が前年度に比べて 13,073 千円 (5.5%) 増加している。主な要因は、農業用施設修繕工事の増による農業用施設維持費 34,992 千円 (59.2%) の増加と、県営事業負担金の減による農地総務費 26,246 千円 (-15.6%) の減少である。

林業費も前年度に比べて 69,391 千円 (178.2%) 増加している。主な要因は、道路防災工事費の増による林道費 39,738 千円 (496.3%) と、林地災害防止事業等の増による治山費 23,996 千円 (147.6%) の増加である。

**第40款 商工費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,303,855,000	2,084,161,237	72,148,000	147,545,763	90.5
元	1,183,431,000	766,151,003	124,463,000	292,816,997	64.7
比較	1,120,424,000	1,318,010,234	-52,315,000	-145,271,234	25.8

予算現額 2,303,855 千円に対して、支出済額は 2,084,161 千円で、前年度に比べて 1,318,010 千円 (172.0%) 増加している。

主な要因は、事業所等応援給付事業負担金、生産活動支援事業補助金など新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援のための緊急経済対策費 430,498 千円 (皆増)、一般寄附金の産業振興基金への積立と四季が丘団地企業誘致補助金等の商工振興費 439,594

千円（338.1%）、産業団地開発事業特別会計への繰出金に伴う産業団地開発費 497,000 千円（皆増）の増加によるものである。

翌年度繰越額 72,148 千円の内訳は、商工費〔ワーケーション推進事業〕3,000 千円、〔配水管布設工事費負担金〕16,000 千円、〔民間事業用地開発促進奨励金〕30,000 千円、〔天神峡駐車場整備事業〕23,148 千円である。

#### 第45款 土木費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,231,543,501	2,293,525,297	519,692,000	418,326,204	71.0
元	2,282,913,000	1,894,303,780	137,651,000	250,958,220	83.0
比較	948,630,501	399,221,517	382,041,000	167,367,984	-12.0

予算現額 3,231,544 千円に対して、支出済額は 2,293,525 千円で、前年度に比べて 399,222 千円（21.1%）増加している。

道路橋梁費が前年度に比べて 328,992 千円（96.0%）増加している。主な要因は、道路維持費 179,741 千円（80.5%）、道路新設改良費 142,252 千円（246.2%）の増加によるものである。

河川費が前年度に比べて 78,943 千円（240.0%）増加している。主な要因は、河川維持費が 18,152 千円（131.4%）、下水路費が 60,193 千円（327.3%）増加したためである。

都市計画費も前年度に比べて 1,831 千円（0.1%）増加している。主な要因は、アスベスト改修事業費補助金等により都市計画総務費が 12,930 千円（14.2%）増加したためである。

住宅費が 17,867 千円（-19.1%）減少しているのは、市営住宅の解体及び営繕工事費が減少したためである。

翌年度繰越額 519,692 千円の内訳は、道路橋梁費〔橋梁長寿命化事業〕74,740 千円、〔道路点検調査事業〕20,000 千円、〔道路防災事業〕26,520 千円、〔道路新設改良事業〕253,970 千円、河川費〔排水ポンプ整備事業〕144,462 千円である。

#### 第50款 消防費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	734,777,000	727,791,205	0	6,985,795	99.0
元	824,184,000	815,117,381	0	9,066,619	98.9
比較	-89,407,000	-87,326,176	0	-2,080,824	0.1

予算現額 734,770 千円に対して、支出済額は 727,791 千円で、前年度に比べて 87,326 千円（-10.7%）減少している。

主な要因は、常備消防費の井原地区消防組合負担金が 18,335 千円（-2.9%）、災害対策費が 48,212 千円（-87.5%）減少したことによる。

## 第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,647,011,000	3,675,085,163	511,680,453	460,245,384	79.1
元	4,537,298,600	3,618,171,571	721,775,000	197,352,029	79.7
比較	109,712,400	56,913,592	-210,094,547	262,893,355	-0.6

予算現額4,647,011千円に対して、支出済額は3,675,085千円で、前年度に比べて56,914千円(1.6%)増加している。

教育総務費が前年度に比べて30,215千円(8.1%)増加している。主な要因は、適応指導教室「大山塾」整備事業により教育指導費が21,953千円(12.6%)増加したためである。

小学校費も前年度に比べて338,279千円(123.8%)増加している。主な要因は、教育用タブレット整備事業による教育振興費193,917千円(320.0%)、市内5校の学校トイレ空間改善事業による学校建設費161,098千円(皆増)の増加によるものである。

中学校費は前年度に比べて441,538千円(-31.5%)減少している。主な要因は、井原中学校建設事業の完了により、学校建設費が455,127千円(-36.3%)減少したためである。

高等学校費が前年度に比べて4,343千円(11.0%)増加している。主な要因は、教育用タブレット整備等により教育振興費が7,970千円(387.9%)増加したことによる。

社会教育費は前年度に比べて112,063千円(13.2%)増加している。主な要因は、荏原公民館新築工事等により公民館費が39,163千円(12.2%)、未来を担うひとつづくり推進事業費が11,426千円(皆増)、田中美術館新館建設実施設計業務等により美術館費が76,786千円(99.9%)増加したことによるものである。

保健体育費も前年度に比べて17,595千円(5.0%)増加している。主な要因は、B&G美星海洋センタープール改修工事等により海洋センター費が18,734千円(25.9%)増加したためである。

なお、翌年度繰越額511,680千円の内訳は、継続費の社会教育費〔田中美術館新館建設事業〕10,880千円のほか、小学校費〔学校遊具整備事業〕2,200千円、〔学校トイレ空間改善事業〕381,000千円、〔大江小学校トイレ棟整備事業〕38,000千円、中学校費〔学校トイレ空間改善事業〕79,600千円である。

## 第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	337,979,000	266,834,391	60,165,000	10,979,609	78.9
元	911,096,000	659,339,211	0	251,756,789	72.4
比較	-573,117,000	-392,504,820	60,165,000	-240,777,180	6.5

予算現額 337,979 千円に対して、支出済額は 266,834 千円で、前年度に比べて 392,505 千円 (-59.5%) 減少している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 41,617 千円 (-51.0%)、土木施設災害復旧費 277,291 千円 (-55.0%)、教育施設災害復旧費 58,045 千円 (皆減)、その他公用・公共用施設災害復旧費 15,552 千円 (皆減) の減少である。

翌年度繰越額 60,165 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費〔農業用施設補助災害復旧事業〕24,000 千円、土木施設災害復旧費〔土木施設単独災害復旧事業〕36,165 千円である。

### 第65款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,901,385,000	1,870,267,910	0	31,117,090	98.4
元	2,001,996,000	1,971,533,880	0	30,462,120	98.5
比較	-100,611,000	-101,265,970	0	654,970	-0.1

予算現額 1,901,385 千円に対して、支出済額は 1,870,268 千円で、前年度に比べて 101,266 千円 (-5.1%) 減少している。

内訳は、市債償還元金 84,037 千円 (-4.5%)、市債償還利子 17,229 千円 (-20.5%) の減少である。

### 第80款 予備費

当初予算の 20,000 千円から、民生費・児童福祉費・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・負担金補助及び交付金へ 6,490,000 円と、民生費・災害救助費・災害救助費・報償費へ 170,000 円と、土木費・都市計画費・都市計画総務費・委託料へ 246,501 円の 3 件 6,906,501 円を充用している。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

##### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,385,700,000	4,688,528,323	(還付未済額 43,200) 4,419,389,805	34,979,746	234,201,972	100.8

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,385,700,000	4,003,736,891	0	381,963,109	91.3

決算状況は、歳入 4,419,390 千円、歳出 4,003,737 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 415,653 千円で、翌年度に繰越している。

##### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成2年度	平成元年度	比 較	増減率
国民健康保険税	729,514,738	726,555,163	2,959,575	0.4
使用料及び手数料	163,880	158,750	5,130	3.2
国庫支出金	7,757,000	0	7,757,000	皆増
県支出金	2,981,854,982	3,254,537,477	-272,682,495	-8.4
繰 入 金	368,445,548	382,037,798	-13,592,250	-3.6
繰 越 金	321,787,067	383,189,274	-61,402,207	-16.0
諸 収 入	9,866,590	14,843,851	-4,977,261	-33.5
合 計	4,419,389,805	4,761,322,313	-341,932,508	-7.2

歳入総額は、4,419,390 千円で、前年度に比べて 341,933 千円 (-7.2%) 減少している。

主な要因は、県支出金 272,682 千円 (-8.4%)、繰越金 61,402 千円 (-16.0%)、繰入金 13,592 千円 (-3.6%) の減少、国民健康保険税 2,960 千円 (0.4%)、国庫支出金 7,757 千円 (皆増) の増加によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度		比較	増減率
		令和2年度	令和元年度		
調定額	現年度分	721,198,700	731,812,800	-10,614,100	-1.5
	滞納繰越分	277,409,805	302,579,961	-25,170,156	-8.3
	計	998,608,505	1,034,392,761	-35,784,256	-3.5
収入済額	現年度分	689,199,550	690,480,700	-1,281,150	-0.2
	滞納繰越分	40,315,188	36,074,463	4,240,725	11.8
	計	729,514,738	726,555,163	2,959,575	0.4
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	34,979,746	25,070,993	9,908,753	39.5
	計	34,979,746	25,070,993	9,908,753	39.5
収入未済額	現年度分	32,042,350	41,332,100	-9,289,750	-22.5
	滞納繰越分	202,114,871	241,434,505	-39,319,634	-16.3
	計	234,157,221	282,766,605	-48,609,384	-17.2
収納率	現年度分	95.6	94.4	1.2	—
	滞納繰越分	14.5	11.9	2.6	—
	計	73.1	70.2	2.9	—
還付未済額	現年度分	43,200	0	43,200	皆増

収入未済額は前年度に比べて48,609千円(-17.2%)減少している。

また、収納率は73.1%で、前年度を2.9ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて9,909千円(39.5%)増加している。

なお、最近3か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由	年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし	0	0	0	0	8	329,134		
所在不明	12	1,456,200	7	1,049,100	34	2,397,800		
生活困窮	310	33,523,546	275	24,021,893	226	21,589,272		
合計	322	34,979,746	282	25,070,993	268	24,316,206		

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
調 定 額	398,169	1,656,886	-1,258,717	-76.0
収 入 済 額	353,418	1,612,135	-1,258,717	-78.1
収 入 未 済 額	44,751	44,751	0	0.0

収入未済対象者数3名(未資格受診)

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
総 務 費	68,120,836	68,044,780	76,056	0.1
保険給付費	2,945,627,773	3,212,116,721	-266,488,948	-8.3
国民健康保険事業費 給付金	928,102,314	1,080,043,607	-151,941,293	-14.1
保健事業費	49,847,950	54,512,123	-4,664,173	-8.6
諸支出金	12,038,018	24,818,015	-12,779,997	-51.5
合 計	4,003,736,891	4,439,535,246	-435,798,355	-9.8

歳出総額は、4,003,737千円で、前年度に比べて435,798千円(-9.8%)減少している。

要因は、保険給付費266,489千円(-8.3%)、国民健康保険事業費納付金151,941千円(-14.1%)、諸支出金12,780千円(-51.5%)等の減少によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	7,966	8,220	-254	-3.1
医療給付件数 (件)	142,187	154,248	-12,061	-7.8
総医療費 (千円)	3,423,838	3,752,714	-328,876	-8.8
医療給付額 (千円)	2,534,744	2,770,042	-235,298	-8.5

前年度に比べて、被保険者数は254人(-3.1%)、総医療費は328,876千円(-8.8%)減少している。

## (2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
32,000,000	28,693,500	28,693,500	0	0	89.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
32,000,000	28,693,500	0	3,306,500	89.7

決算状況は、歳入、歳出とも 28,694 千円となっている。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	98,450	85,120	13,330	15.7
繰 入 金	28,430,944	17,617,406	10,813,538	61.4
諸 収 入	164,106	164,106	0	0.0
市 債	0	5,700,000	-5,700,000	-100.0
合 計	28,693,500	23,566,632	5,126,868	21.8

歳入総額は 28,694 千円で、前年度に比べて 5,127 千円 (21.8%) 増加している。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
総 務 費	11,136,666	166,603	10,970,063	6,584.6
施設整備費	0	6,890,400	-6,890,400	-100.0
公 債 費	17,556,834	16,509,629	1,047,205	6.3
合 計	28,693,500	23,566,632	5,126,868	21.8

歳出総額も 28,694 千円で、前年度に比べて 5,127 千円 (21.8%) 増加している。

主な要因は、医療機器修繕等負担金の増に伴い総務費が 10,970 千円 (6,584.6%) 増加し、施設整備費が 6,890 千円 (皆減) 減少したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
延患者数 (人)	9,173	10,161	10,369	10,829
前年度比較 (%)	90.3	98.0	95.8	99.1

患者数は前年度に比べて 988 人 (-9.7%) 減少している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### (ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
662,000,000	627,921,816	(還付未済額 166,500) 624,045,442	925,850	3,117,024	94.3

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
662,000,000	624,045,442	0	37,954,558	94.3

決算状況は、歳入、歳出とも 624,045 千円となっている。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	453,839,600	437,421,800	16,417,800	3.8
使用料及び手数料	29,750	30,450	-700	-2.3
繰 入 金	170,043,446	163,928,294	6,115,152	3.7
諸 収 入	132,646	475,994	-343,348	-72.1
合 計	624,045,442	601,856,538	22,188,904	3.7

歳入総額は 624,045 千円で、前年度に比べて 22,189 千円 (3.7%) 増加している。

主な要因は、軽減特例見直しによる後期高齢者医療保険料 16,418 千円 (3.8%)、繰入金 6,115 千円 (3.7%) の増加である。

収入未済額 (後期高齢者医療保険料) は、前年度に比べて 420 千円 (-11.9%) 減少している。収納率は 99.2% で、前年度と同じである。

また、後期高齢者医療保険料 926 千円を不納欠損処分している。内訳は生活困窮 48 件 567 千円、所在不明 11 件 359 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和2年度	令和元年度	比較	増減率
区分					
調定額	現年度分	454,178,800	437,956,800	16,222,000	3.7
	滞納繰越分	3,537,174	3,137,124	400,050	12.8
	計	457,715,974	441,093,924	16,622,050	3.8
収入済額	現年度分	452,717,300	436,406,250	16,311,050	3.7
	滞納繰越分	1,122,300	1,015,550	106,750	10.5
	計	453,839,600	437,421,800	16,417,800	3.8
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	925,850	266,950	658,900	246.8
	計	925,850	266,950	658,900	246.8
収入未済額	現年度分	1,628,000	1,682,550	-54,550	-3.2
	滞納繰越分	1,489,024	1,854,624	-365,600	-19.7
	計	3,117,024	3,537,174	-420,150	-11.9
収納率	現年度分	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	31.7	32.4	-0.7	—
	計	99.2	99.2	0.0	—
還付未済額	現年度分	166,500	132,000	34,500	26.1

### (ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
総務費	9,933,720	5,363,233	4,570,487	85.2
後期高齢者広域連合納付金	613,996,322	596,035,205	17,961,117	3.0
諸支出金	115,400	458,100	-342,700	-74.8
合計	624,045,442	601,856,538	22,188,904	3.7

歳出総額は624,045千円で、前年度に比べて22,189千円(3.7%)増加している。

主な要因は、総務費4,570千円(85.2%)と、後期高齢者広域連合納付金17,961千円(3.0%)の増加である。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
被保険者数 (人)		8,248	8,321	-73	-0.9
総医療費 (千円)		7,244,968	7,692,973	-448,005	-5.8

※被保険者数は年度末の値

#### (4) 介護保険事業（保険事業勘定）

##### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,661,800,000	5,536,084,000	(還付未済額 169,900) 5,527,187,250	2,210,900	6,855,750	97.6

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,661,800,000	5,426,363,661	0	235,436,339	95.8

決算状況は、歳入 5,527,187 千円、歳出 5,426,364 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 100,823 千円で、翌年度に繰越している。

##### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
保 険 料	978,572,950	994,539,050	-15,966,100	-1.6
使用料及び手数料	33,700	35,250	-1,550	-4.4
国庫支出金	1,419,098,334	1,388,719,330	30,379,004	2.2
支払基金交付金	1,415,292,000	1,385,529,000	29,763,000	2.1
県支出金	803,491,857	787,586,163	15,905,694	2.0
財産収入	135,498	198,938	-63,440	-31.9
繰 入 金	824,732,688	815,300,758	9,431,930	1.2
繰 越 金	85,505,381	30,693,459	54,811,922	178.6
諸 収 入	324,842	366,791	-41,949	-11.4
合 計	5,527,187,250	5,402,968,739	124,218,511	2.3

歳入総額は 5,527,187 千円で、前年度に比べて 124,219 千円 (2.3%) 増加している。

主な要因は、繰越金 54,812 千円 (178.6%)、国庫支出金 30,379 千円 (2.2%)、支払基金交付金 29,763 千円 (2.1%) が増加したためである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較	増減率
調定額	現年度分	980,518,500	996,463,800	-15,945,300	-1.6
	滞納繰越分	6,951,200	7,236,750	-285,550	-3.9
	計	987,469,700	1,003,700,550	-16,230,850	-1.6
収入済額	現年度分	976,889,200	992,961,100	-16,071,900	-1.6
	滞納繰越分	1,683,750	1,577,950	105,800	6.7
	計	978,572,950	994,539,050	-15,966,100	-1.6
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,210,900	2,460,400	-249,500	-10.1
	計	2,210,900	2,460,400	-249,500	-10.1
収入未済額	現年度分	3,799,200	3,752,800	46,400	1.2
	滞納繰越分	3,056,550	3,198,400	-141,850	-4.4
	計	6,855,750	6,951,200	-95,450	-1.4
収納率	現年度分	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	24.2	21.8	2.4	—
	計	99.1	99.1	0.0	—
還付未済額	現年度分	169,900	250,100	-80,200	-32.1

前年度に比べて、収入未済額が95千円(-1.4%)減少している。これは滞納繰越分が142千円(-4.4%)減少したためである。

また、2,211千円を不納欠損処分している。内訳は、所在不明5件67千円、生活困窮209件2,144千円である。

### (ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
総務費	92,290,202	123,339,579	-31,049,377	-25.2
保険給付費	5,037,906,200	4,919,349,538	118,556,662	2.4
地域支援事業費	209,948,330	243,048,994	-33,100,664	-13.6
基金積立金	135,498	198,938	-63,440	-31.9
諸支出金	86,083,431	31,526,309	54,557,122	173.1
合計	5,426,363,661	5,317,463,358	108,900,303	2.0

歳出総額は5,426,364千円で、前年度に比べて108,900千円(2.0%)増加している。

主な要因は、保険給付費118,557千円(2.4%)、諸支出金54,557千円(173.1%)が増加したことによる。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目	年度	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)
第1号被保険者	(人)	14,567	14,582	-15	-0.1
認定者数	(人)	3,165	3,131	34	1.1
介護給付費等	(千円)	5,037,906	4,919,350	118,556	2.4

## (5) 介護保険事業（サービス事業勘定）

### (ア) 概要

歳入 (単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
7,700,000	7,708,730	7,708,730	0	0	100.1

歳出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,700,000	7,464,125	0	235,875	96.9

決算状況は、歳入7,709千円、歳出7,464千円となっており、形式収支及び実質収支ともに245千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳入 (単位：円、%)

款別 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
サービス収入	7,690,540	7,097,670	592,870	8.4
繰入金	0	783,518	-783,518	皆減
諸収入	18,190	19,415	-1,225	-6.3
合計	7,708,730	7,900,603	-191,873	-2.4

歳入総額は7,709千円で、前年度に比べて192千円(-2.4%)減少している。

主な要因は、サービス収入が593千円(8.4%)増加したことに伴い、繰入金が784千円(皆減)減少したことによる。

(ウ) 歳出 (単位：円、%)

款別 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
総務費	7,464,125	7,900,603	-436,478	-5.5

歳出総額は7,464千円で、前年度に比べて436千円(-5.5%)減少している。

## (6) 産業団地開発事業

### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
497,000,000	497,042,106	497,042,106	0	0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
497,000,000	385,689,706	111,310,294	0	77.6

決算状況は、歳入 497,042 千円、歳出 385,690 千円で、形式収支は 111,352 千円、翌年度へ繰り越すべき財源は 111,310 千円であり、実質収支は 42 千円となっている。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
繰入金	497,000,000	0	497,000,000	皆増
繰越金	42,106	25,587,000	-25,544,894	-99.8
合 計	497,042,106	25,587,000	471,455,106	1,842.6

歳入総額は 497,042 千円で、前年度に比べて 471,455 千円 (1,842.6%) 増加している。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
事業費	385,689,706	25,544,894	360,144,812	1,409.9
合 計	385,689,706	25,544,894	360,144,812	1,409.9

歳出総額は 385,690 千円で、前年度に比べて 360,145 千円 (1,409.9%) 増加している。

要因は、稲倉産業団地造成工事が 4 月に工事着手し、年度中の進捗に伴い事業費が増加したためである。

## (7) 美星地区畑地かんがい給水事業

### (ア) 概 要

#### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
21,200,000	21,679,626	(還付未済額 8,380) 21,688,006	0	0	102.3

#### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
21,200,000	18,234,610	0	2,965,390	86.0

決算状況は、歳入 21,688 千円、歳出 18,235 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 3,453 千円で、翌年度に繰り越している。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	150,000	757,200	-607,200	-80.2
使用料及び手数料	19,945,380	20,522,700	-577,320	-2.8
繰 入 金	200,000	1,007,000	-807,000	-80.1
繰 越 金	1,390,678	0	1,390,678	皆増
諸 収 入	1,948	130,686	-128,738	-98.5
合 計	21,688,006	22,417,586	-729,580	-3.3

歳入総額は 21,688 千円で、前年度に比べて 730 千円 (-3.3%) 減少している。

主な要因は、分担金及び負担金が 607 千円 (-80.2%)、使用料及び手数料が 577 千円 (-2.8%)、繰入金が 807 千円 (-80.1%) 減少し、繰越金が 1,391 千円 (皆増) 増加したことによる。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
畑地かんがい給水事業費	18,234,610	21,026,908	-2,792,298	-13.3

歳出総額は 18,235 千円で、前年度に比べて 2,792 千円 (-13.3%) 減少している。

要因は、施設修繕料等の減によるものである。

年度末の受益戸数・受益地の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)
受益地 (h a)	214	225	-11	-4.9
戸 数 (戸)	1,003	1,007	-4	-0.4

## 4. 財産区会計

### (1) 大倉財産区

#### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,470,000	3,282,408	2,894,242	0	388,166	117.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,470,000	2,398,381	0	71,619	97.1

決算状況は、歳入 2,894 千円、歳出 2,398 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 496 千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の 388 千円（前年度 220 千円）は、土地貸付収入 4 件 283 千円及び、施設利用料 4 件 105 千円である。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
財産収入	1,847,270	1,528,865	318,405	20.8
繰 入 金	500,000	400,000	100,000	25.0
繰 越 金	432,135	401,271	30,864	7.7
諸 収 入	114,837	277,892	-163,055	-58.7
合 計	2,894,242	2,608,028	286,214	11.0

歳入総額は 2,894 千円で、前年度に比べて 286 千円（11.0%）増加している。

主な要因は、財産収入が 318 千円（20.8%）、繰入金が 100 千円（25.0%）増加したためである。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
総 務 費	1,025,125	895,530	129,595	14.5
積 立 金	3,256	3,255	1	0.0
諸支出金	1,370,000	1,277,108	92,892	7.3
合 計	2,398,381	2,175,893	222,488	10.2

歳出総額は 2,398 千円で、前年度に比べて 222 千円（10.2%）増加している。

主な要因は、総務費 130 千円（14.5%）、諸支出金 93 千円（7.3%）の増加によるものである。

## (2) 東水砂財産区

### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
850,000	592,280	592,280	0	0	69.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
850,000	554,966	0	295,034	65.3

決算状況は、歳入 592 千円、歳出 555 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 37 千円で、翌年度に繰越している。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
財産収入	188,212	219,509	-31,297	-14.3
繰入金	200,000	150,000	50,000	33.3
繰越金	129,138	153,436	-24,298	-15.8
諸収入	74,930	65,040	9,890	15.2
合 計	592,280	587,985	4,295	0.7

歳入総額は 592 千円で、前年度に比べて 4 千円 (0.7%) 増加している。

主な要因は、繰入金 50 千円 (33.3%)、諸収入 10 千円 (15.2%) の増加によるものである。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
総務費	403,927	307,808	96,119	31.2
積立金	1,039	1,039	0	0.0
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	554,966	458,847	96,119	20.9

歳出総額は 555 千円で、前年度に比べて 96 千円 (20.9%) 増加している。

要因は、総務費 96 千円 (31.2%) の増加によるものである。

### (3) 宇戸財産区

#### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,000,000	1,118,058	1,106,058	0	12,000	55.3

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,000,000	901,543	0	1,098,457	45.1

決算状況は、歳入 1,106 千円、歳出 902 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 205 千円で、翌年度に繰越している。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
財産収入	669,288	699,893	-30,605	-4.4
繰入金	0	150,000	-150,000	皆減
繰越金	359,295	279,796	79,499	28.4
諸収入	77,475	182,276	-104,801	-57.5
合 計	1,106,058	1,311,965	-205,907	-15.7

歳入総額は 1,106 千円で、前年度に比べて 206 千円 (-15.7%) 減少している。

主な要因は、繰入金 150 千円 (皆減)、諸収入 105 千円 (-57.5%) の減少によるものである。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	増減率
総務費	749,515	800,648	-51,133	-6.4
積立金	2,028	2,022	6	0.3
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	901,543	952,670	-51,127	-5.4

歳出総額は 902 千円で、前年度に比べて 51 千円 (-5.4%) 減少している。

主な要因は、総務費 51 千円 (-6.4%) の減少である。

## 5. 財産に関する調書（財産区を除く）

### （1）公有財産

区 分		単 位	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m <sup>2</sup>	2,501,062.25	89,445.94	2,590,508.19	3.6
建 物	延面積	m <sup>2</sup>	258,797.46	-1,937.49	256,859.97	-0.7
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	11,168,949.04	-2,157.07	11,166,791.97	0.0
	立木の推 定蓄積量	m <sup>3</sup>	112,681	-1,722	110,959	-1.5
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	756,972	1,572	758,544	0.2

\* 当年度から簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため、前年度末現在高と相違が生じている。

#### ア 土地（山林を除く）

年度当初に比べて 89,445.94 m<sup>2</sup>増加している。主な要因は、仁井山公共残土処理場用地によるものである。

#### イ 建物

年度当初に比べて 1,937.49 m<sup>2</sup>減少している。主な要因は、井原中学校旧校舎解体事業によるものである。

#### ウ 山林

前年度に比べて 2,157.07 m<sup>2</sup>減少している。主な要因は、災害復旧工事に伴い岡山県への売却によるものである。

立木の推定蓄積量は 1,722 m<sup>3</sup>減少している。

#### エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

#### オ 出資による権利

年度当初に比べて 1,572 千円増加している。岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

## (2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区	分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貨物自動車		26	-2	24
乗合自動車		13	0	13
乗用自動車		22	-1	21
特殊用途自動車		70	0	70
軽自動車		60	3	63
合	計	191	0	191

\* 当年度から簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため、前年度末現在高と相違が生じている。

## (3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区	分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
奨学資金貸付金		38,684	10,934	49,618
社会福祉法人 小田・後月三友会貸付金		20,000	0	20,000
土地開発公社貸付金		200,000	0	200,000
合	計	258,684	10,934	269,618

## (4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和2年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は14,148,697千円となっており、年度当初に比べて1,151,890千円(-7.5%)減少している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、ふるさと応援基金が5,993千円、森林環境譲与税基金が4,930千円増加し、財政調整基金が450,456千円、産業振興基金が194,118千円、次世代育成基金が110,914千円、地域振興基金が105,846千円減少している。

また、3財産区合計の積立金現在高は72,934千円で、年度当初に比べて694千円減少している。

## 6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と、基金額が定められている。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	購入額	払出額	現金	用品	
2	2,325,868	674,132	957,000	534,380	1,903,248	1,096,752	0.18
元	1,800,584	1,199,416	0	525,284	2,325,868	674,132	0.18

基金回転率は、前年度と同じである。

### (2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高	
	現金等	土地	取得額	引渡額	現金等	土地
2	458,899,425	41,100,575	0	6,911,016	465,810,441	34,189,559
元	450,797,270	49,202,730	10,329,610	18,431,765	458,899,425	41,100,575

決算年度中に取得した土地はない。

引き渡した土地は、稲倉産業団地開発区域内市道用地、天神峡リバーパーク駐車場用地である。

なお、現金等のうち 181,782 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

## 7. むすび 一般会計・特別会計・財産区会計

令和2年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

令和2年度の決算規模は、一般会計と特別会計の合計で、歳入は40,043,269千円、歳出は39,169,485千円となり、当年度から簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行し、これらの両会計を含んだ前年度と比べて、歳入は5,136,279千円(14.7%)、歳出は4,863,913千円(14.2%)増加している。

決算収支でみると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は85,050千円、特別会計は520,217千円で、総額605,267千円の黒字決算となっている。

また、3財産区会計の歳入総額は4,593千円、歳出総額は3,855千円となっており、形式収支及び実質収支は738千円の黒字決算となっている。

歳入面で、調定額に対する収入済額の割合は、一般会計98.9%、特別会計97.5%、財産区会計92.0%となっている。収入未済額は、一般会計277,000千円、特別会計244,175千円、財産区会計400千円となっている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税239,214千円(前年度270,017千円)、特別会計の国民健康保険税234,157千円(前年度282,767千円)である。不納欠損額は、一般会計31,200千円(前年度36,201千円)、特別会計38,116千円(前年度28,518千円)である。

収入未済額の減少対策は、負担の公平性、財政の健全性確保の見地から極めて重要である。当年度の収入未済額は、一般会計、特別会計とも減少しているが、今後もより一層の滞納対策に取り組むよう要望する。また、不納欠損処分についても、滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納税意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

また、地域社会再生事業費の創設に伴い、当年度の地方交付税・普通交付税は6,369,150千円と前年度より107,139千円(1.7%)増加している。

一方で、市税においては、家屋の新增築や設備投資により固定資産税・都市計画税が各々前年比1.1%、1.2%と微増、軽自動車税も4.9%増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により現年課税分の法人市民税が-26.1%減少し、個人市民税も減少しているため、市民税全体で109,366千円(-5.2%)の減少と、地方を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

歳出面では、一般会計及び特別会計を合わせた予算執行率は90.1%と、前年度と比べて0.1ポイント上回っている。一般会計の継続費を含めた翌年度繰越額は1,411,238千円で、前年度に比べて317,130千円(29.0%)増加している。翌年度繰越額の中には経済対策に沿った国の補正予算に呼応するものも含まれるが、多額の繰越額が認められるため、事業の進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については早

期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

次に、令和2年度末の市債現在高は、一般会計 19,680,330 千円、特別会計 75,991 千円となっており、合計 19,756,321 千円で、前年度に比べて 11,704,061 千円（-37.2%）減少している。これは、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、大きく減少したものである。一般会計の市債残高は、新型コロナウイルス感染症関係事業や普通建設事業費等の借入により増加している。

財政状況を示す各指標をみると、財政力指数は 0.419 で前年度と同値であり、公債費比率は 3.9%（前年度比-0.7 ポイント）、実質収支比率は 0.7%（前年度比 0.2 ポイント）、経常収支比率は 89.0%（前年度比-5.0 ポイント）、実質公債費比率は 9.7%（前年度比-0.4 ポイント）となっている。

財政力指数が前年と同値であり、決算収支の黒字、公債費比率と経常収支比率の減少などから、本市の財政状況は健全性を維持していると認められる。しかし、基金残高が大きく減少してきていることから、今後、財源の余裕がなくなることが懸念される。

こうした厳しい財政環境の中にあっても、本市の最上位計画である「井原市第7次総合計画」に掲げる「輝くひと 未来創造都市 いばら」を基本理念に確実に事業を実施している。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業や緊急経済対策事業等の実施により、一部事業の休止や縮小を余儀なくされたものの、「元気なまち 夢を抱けるまち 井原」の実現に向け、各施策は概ね順調に進展されている。

今後も少子高齢化・人口減少社会の進行、防災・減災対策費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新費用、また、ポストコロナ社会を見据えた新たなスタイルの構築など、厳しい行財政運営が続くことが予想されるが、さらなる経費節減と財源確保に努めるとともに各種施策・事業を着実に推進されることを切に望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、各部署でマニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行い、市民に信頼される市役所づくりのために、職員一丸となって努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和2年度

決算審査参考諸表

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

歳 入 歳 出

(付表1)

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計		28,917,514,410	0	28,917,514,410	75.7
特 別 会 計		11,125,754,839	1,860,852,541	9,264,902,298	24.3
	国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,419,389,805	368,445,548	4,050,944,257	10.6
	国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	28,693,500	28,430,944	262,556	0.0
	後期高齢者医療事業	624,045,442	170,043,446	454,001,996	1.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,527,187,250	796,732,603	4,730,454,647	12.4
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	7,708,730	0	7,708,730	0.0
	産業団地開発事業	497,042,106	497,000,000	42,106	0.0
	美星地区畑地 かんがい給水事業	21,688,006	200,000	21,488,006	0.1
合 計		40,043,269,249	1,860,852,541	38,182,416,708	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

# 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出				差引剰余金額又は 歳入不足額（－）	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総 計 額	純 計 額
28,675,257,436	1,860,852,541	26,814,404,895	71.9	242,256,974	2,103,109,515
10,494,227,935	0	10,494,227,935	28.1	631,526,904	-1,229,325,637
4,003,736,891	0	4,003,736,891	10.7	415,652,914	47,207,366
28,693,500	0	28,693,500	0.1	0	-28,430,944
624,045,442	0	624,045,442	1.7	0	-170,043,446
5,426,363,661	0	5,426,363,661	14.5	100,823,589	-695,909,014
7,464,125	0	7,464,125	0.0	244,605	244,605
385,689,706	0	385,689,706	1.0	111,352,400	-385,647,600
18,234,610	0	18,234,610	0.1	3,453,396	3,253,396
39,169,485,371	1,860,852,541	37,308,632,830	100.0	873,783,878	873,783,878

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		区 分 年 度	決 算		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
自 主 財 源	5. 市 税		4,600,311,932	4,682,972,399	4,753,680,626
	45. 分担金及び負担金		18,689,203	87,620,433	158,891,910
	50. 使用料及び手数料		223,756,151	266,342,767	284,341,120
	65. 財産収入		87,677,400	69,775,295	132,456,820
	70. 寄 附 金		242,673,243	32,634,596	48,590,105
	75. 繰 入 金		1,381,583,879	677,477,960	1,316,459,313
	80. 繰 越 金		124,828,758	517,957,548	125,283,100
	85. 諸 収 入		638,732,812	429,897,180	418,647,210
		計		7,318,253,378	6,764,678,178
依 存 財 源	10. 地方譲与税		256,148,000	254,261,000	252,090,000
	15. 利子割交付金		4,770,000	4,933,000	9,525,000
	16. 配当割交付金		23,896,000	20,353,000	19,712,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金		21,062,000	12,482,000	15,943,000
	18. 法人事業税交付金		38,837,000	0	0
	19. 地方消費税交付金		863,274,000	702,840,000	738,982,000
	20. ゴルフ場利用税交付金		25,448,640	24,820,853	23,091,088
	30. 自動車取得税交付金		0	36,776,802	73,678,000
	31. 環境性能割交付金		20,759,000	10,377,000	0
	33. 地方特例交付金		39,049,000	77,007,000	22,865,000
	35. 地方交付税		7,274,854,000	7,165,545,000	7,474,642,000
	40. 交通安全対策特別交付金		4,753,000	4,541,000	4,876,000
	55. 国庫支出金		7,362,360,369	2,562,792,708	2,158,844,919
60. 県支出金		2,375,247,023	1,279,447,603	1,213,158,176	
90. 市 債		3,288,803,000	2,319,394,000	2,070,654,000	
	計		21,599,261,032	14,475,570,966	14,078,061,183
合	計		28,917,514,410	21,240,249,144	21,316,411,387

# 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率				指数（平成29年度を100とする）		
	2年度	元年度	30年度	29年度	2年度	元年度	30年度
平成29年度							
4,666,821,671	15.9	22.0	22.3	23.7	98.6	100.3	101.9
159,576,910	0.1	0.4	0.8	0.8	11.7	54.9	99.6
290,861,386	0.8	1.3	1.3	1.5	76.9	91.6	97.8
104,042,051	0.3	0.3	0.6	0.5	84.3	67.1	127.3
20,884,400	0.8	0.2	0.2	0.1	1,162.0	156.3	232.7
594,567,388	4.8	3.2	6.2	3.0	232.4	113.9	221.4
395,675,813	0.4	2.4	0.6	2.0	31.5	130.9	31.7
496,037,070	2.2	2.0	2.0	2.5	128.8	86.7	84.4
6,728,466,689	25.3	31.8	34.0	34.1	108.8	100.5	107.6
249,862,000	0.9	1.2	1.2	1.3	102.5	101.8	100.9
9,987,000	0.0	0.0	0.0	0.1	47.8	49.4	95.4
25,942,000	0.1	0.1	0.1	0.1	92.1	78.5	76.0
24,941,000	0.1	0.1	0.1	0.1	84.4	50.0	63.9
0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—	—
723,965,000	3.0	3.3	3.5	3.7	119.2	97.1	102.1
24,444,596	0.1	0.1	0.1	0.1	104.1	101.5	94.5
64,773,000	0.0	0.2	0.3	0.3	0.0	56.8	113.7
0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—	—
19,456,000	0.1	0.4	0.1	0.1	200.7	395.8	117.5
7,350,771,000	25.1	33.8	35.1	37.2	99.0	97.5	101.7
5,560,000	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	81.7	87.7
2,123,464,386	25.5	12.1	10.1	10.8	346.7	120.7	101.7
1,120,202,701	8.2	6.0	5.7	5.7	212.0	114.2	108.3
1,254,110,000	11.4	10.9	9.7	6.4	262.2	184.9	165.1
12,997,478,683	74.7	68.2	66.0	65.9	166.2	111.4	108.3
19,725,945,372	100.0	100.0	100.0	100.0	146.6	107.7	108.1

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計					
5. 市 税	4,558,394,000	14.1	4,870,715,505	16.7	106.9
10. 地方譲与税	272,860,000	0.8	256,148,000	0.9	93.9
15. 利子割交付金	4,500,000	0.0	4,770,000	0.0	106.0
16. 配当割交付金	24,800,000	0.1	23,896,000	0.1	96.4
17. 株式等譲渡所得割交付金	14,700,000	0.0	21,062,000	0.1	143.3
18. 法人事業税交付金	37,400,000	0.1	38,837,000	0.1	103.8
19. 地方消費税交付金	861,200,000	2.7	863,274,000	3.0	100.2
20. ゴルフ場利用税交付金	25,500,000	0.1	25,448,640	0.1	99.8
31. 環境性能割交付金	32,200,000	0.1	20,759,000	0.1	64.5
33. 地方特例交付金	39,049,000	0.1	39,049,000	0.1	100.0
35. 地方交付税	7,269,150,000	22.6	7,274,854,000	24.9	100.1
40. 交通安全対策特別交付金	4,400,000	0.0	4,753,000	0.0	108.0
45. 分担金及び負担金	23,890,000	0.1	20,492,653	0.1	85.8
50. 使用料及び手数料	245,212,000	0.8	226,108,751	0.8	92.2
55. 国庫支出金	8,055,455,000	25.0	7,362,360,369	25.2	91.4
60. 県支出金	2,629,283,000	8.2	2,375,247,023	8.1	90.3
65. 財産収入	85,828,000	0.3	87,677,400	0.3	102.2
70. 寄 附 金	242,100,000	0.8	242,673,243	0.8	100.2
75. 繰 入 金	2,197,673,000	6.8	1,381,583,879	4.7	62.9
80. 繰 越 金	124,828,000	0.4	124,828,758	0.4	100.0
85. 諸 収 入	725,318,000	2.3	672,373,386	2.3	92.7
90. 市 債	4,716,568,000	14.6	3,288,803,000	11.2	69.7
計	32,190,308,000	100.0	29,225,714,607	100.0	90.8

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
4,600,311,932	15.9	100.9	94.4	31,189,429	100.0	0.6	239,214,144	86.4	4.9
256,148,000	0.9	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,770,000	0.0	106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,896,000	0.1	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,062,000	0.1	143.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,837,000	0.1	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
863,274,000	3.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,448,640	0.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,759,000	0.1	64.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,049,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,274,854,000	25.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,753,000	0.0	108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,689,203	0.1	78.2	91.2	0	0.0	0.0	1,803,450	0.7	8.8
223,756,151	0.8	91.3	99.0	0	0.0	0.0	2,352,600	0.8	1.0
7,362,360,369	25.5	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,375,247,023	8.2	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,677,400	0.3	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
242,673,243	0.8	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,381,583,879	4.8	62.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
124,828,758	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
638,732,812	2.2	88.1	95.0	11,000	0.0	0.0	33,629,574	12.1	5.0
3,288,803,000	11.4	69.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,917,514,410	100.0	89.8	98.9	31,200,429	100.0	0.1	276,999,768	100.0	0.9

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 国民健康保険税	650,300,000	14.8	998,608,505	21.3	153.6
50. 使用料及び手数料	150,000	0.0	163,880	0.0	109.3
55. 国庫支出金	0	0.0	7,757,000	0.2	—
60. 県支出金	3,337,246,000	76.1	2,981,854,982	63.6	89.4
75. 繰入金	383,093,000	8.8	368,445,548	7.8	96.2
80. 繰越金	281,000	0.0	321,787,067	6.9	114,515.0
85. 諸収入	14,630,000	0.3	9,911,341	0.2	67.7
計	4,385,700,000	100.0	4,688,528,323	100.0	106.9
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）					
50. 使用料及び手数料	200,000	0.6	98,450	0.3	49.2
75. 繰入金	31,636,000	98.9	28,430,944	99.1	89.9
85. 諸収入	164,000	0.5	164,106	0.6	100.1
計	32,000,000	100.0	28,693,500	100.0	89.7
後期高齢者医療事業特別会計					
10. 後期高齢者医療保険料	474,930,000	71.8	457,715,974	72.9	96.4
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	29,750	0.0	99.2
75. 繰入金	186,809,000	28.2	170,043,446	27.1	91.0
85. 諸収入	231,000	0.0	132,646	0.0	57.4
計	662,000,000	100.0	627,921,816	100.0	94.9

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 43,200)									
729,514,738	16.5	112.2	73.1	34,979,746	100.0	3.5	234,157,221	100.0	23.4
163,880	0.0	109.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,757,000	0.2	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,981,854,982	67.5	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
368,445,548	8.3	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
321,787,067	7.3	114,515.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,866,590	0.2	67.4	99.5	0	0.0	0.0	44,751	0.0	0.5
(還付未済額 43,200)									
4,419,389,805	100.0	100.8	94.3	34,979,746	100.0	0.7	234,201,972	100.0	5.0
98,450	0.3	49.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
28,430,944	99.1	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
164,106	0.6	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
28,693,500	100.0	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 166,500)									
453,839,600	72.8	95.6	99.2	925,850	100.0	0.2	3,117,024	100.0	0.7
29,750	0.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
170,043,446	27.2	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
132,646	0.0	57.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 166,500)									
624,045,442	100.0	94.3	99.4	925,850	100.0	0.1	3,117,024	100.0	0.5

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 保 険 料		973,200,000	17.2	987,469,700	17.9	101.5
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	33,700	0.0	112.3
55. 国庫支出金		1,408,556,000	24.9	1,419,098,334	25.6	100.7
58. 支払基金交付金		1,456,007,000	25.7	1,415,292,000	25.6	97.2
60. 県支出金		785,932,000	13.9	803,491,857	14.5	102.2
65. 財産収入		439,000	0.0	135,498	0.0	30.9
75. 繰 入 金		951,789,000	16.8	824,732,688	14.9	86.7
80. 繰 越 金		85,506,000	1.5	85,505,381	1.5	100.0
85. 諸 収 入		341,000	0.0	324,842	0.0	95.3
計		5,661,800,000	100.0	5,536,084,000	100.0	97.8
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. サービス収入		6,200,000	80.5	7,690,540	99.8	124.0
75. 繰 入 金		1,482,000	19.3	0	0.0	0.0
85. 諸 収 入		18,000	0.2	18,190	0.2	101.1
計		7,700,000	100.0	7,708,730	100.0	100.1

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 169,900)									
978,572,950	17.7	100.6	99.1	2,210,900	100.0	0.2	6,855,750	100.0	0.7
33,700	0.0	112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,419,098,334	25.7	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,415,292,000	25.6	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
803,491,857	14.5	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
135,498	0.0	30.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
824,732,688	14.9	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,505,381	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
324,842	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 169,900)									
5,527,187,250	100.0	97.6	99.8	2,210,900	100.0	0.0	6,855,750	100.0	0.1
7,690,540	99.8	124.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,190	0.2	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,708,730	100.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 4)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計						
	75. 繰入金	497,000,000	100.0	497,000,000	100.0	100.0
	80. 繰越金	0	0.0	42,106	0.0	—
	計	497,000,000	100.0	497,042,106	100.0	100.0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	0	0.0	150,000	0.7	—
	50. 使用料及び手数料	19,300,000	91.1	19,937,000	92.0	103.3
	65. 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	75. 繰入金	1,891,000	8.9	200,000	0.9	10.6
	80. 繰越金	0	0.0	1,390,678	6.4	—
	85. 諸収入	8,000	0.0	1,948	0.0	24.4
	計	21,200,000	100.0	21,679,626	100.0	102.3

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
497,000,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,106	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
497,042,106	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
150,000	0.7	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 8,380)									
19,945,380	92.0	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
200,000	0.9	10.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,390,678	6.4	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,948	0.0	24.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 8,380)									
21,688,006	100.0	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

## 一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
5. 市 税	4,600,311,932	4,682,972,399	-82,660,467	-1.8
10. 市民税	2,000,345,735	2,109,711,394	-109,365,659	-5.2
20. 固定資産税	2,086,274,828	2,062,608,315	23,666,513	1.1
30. 軽自動車税	165,251,000	157,475,618	7,775,382	4.9
40. たばこ税	193,521,513	199,878,324	-6,356,811	-3.2
45. 鉱産税	737,800	926,100	-188,300	-20.3
60. 都市計画税	154,181,056	152,372,648	1,808,408	1.2
10. 地方譲与税	256,148,000	254,261,000	1,887,000	0.7
18. 地方揮発油譲与税	62,998,000	64,337,000	-1,339,000	-2.1
20. 自動車重量譲与税	183,290,000	185,284,000	-1,994,000	-1.1
40. 森林環境譲与税	9,860,000	4,640,000	5,220,000	112.5
15. 利子割交付金	4,770,000	4,933,000	-163,000	-3.3
10. 利子割交付金	4,770,000	4,933,000	-163,000	-3.3
16. 配当割交付金	23,896,000	20,353,000	3,543,000	17.4
10. 配当割交付金	23,896,000	20,353,000	3,543,000	17.4
17. 株式等譲渡所得割交付金	21,062,000	12,482,000	8,580,000	68.7
10. 株式等譲渡所得割交付金	21,062,000	12,482,000	8,580,000	68.7
18. 法人事業税交付金	38,837,000	0	38,837,000	-
10. 法人事業税交付金	38,837,000	0	38,837,000	-
19. 地方消費税交付金	863,274,000	702,840,000	160,434,000	22.8
10. 地方消費税交付金	863,274,000	702,840,000	160,434,000	22.8
20. ゴルフ場利用税交付金	25,448,640	24,820,853	627,787	2.5
10. ゴルフ場利用税交付金	25,448,640	24,820,853	627,787	2.5
30. 自動車取得税交付金	0	36,776,802	-36,776,802	-100.0
10. 自動車取得税交付金	0	36,776,802	-36,776,802	-100.0
31. 環境性能割交付金	20,759,000	10,377,000	10,382,000	100.0
10. 環境性能割交付金	20,759,000	10,377,000	10,382,000	100.0
33. 地方特例交付金	39,049,000	77,007,000	-37,958,000	-49.3
10. 地方特例交付金	39,049,000	31,478,000	7,571,000	24.1
15. 子ども・子育て支援臨時交付金	0	45,529,000	-45,529,000	-100.0
35. 地方交付税	7,274,854,000	7,165,545,000	109,309,000	1.5
10. 地方交付税	7,274,854,000	7,165,545,000	109,309,000	1.5
40. 交通安全対策特別交付金	4,753,000	4,541,000	212,000	4.7
10. 交通安全対策特別交付金	4,753,000	4,541,000	212,000	4.7

## 一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	18,689,203	87,620,433	-68,931,230	-78.7
10. 分担金	1,303,900	6,689,300	-5,385,400	-80.5
20. 負担金	17,385,303	80,931,133	-63,545,830	-78.5
50. 使用料及び手数料	223,756,151	266,342,767	-42,586,616	-16.0
10. 使用料	156,236,331	183,857,703	-27,621,372	-15.0
20. 手数料	67,519,820	82,485,064	-14,965,244	-18.1
55. 国庫支出金	7,362,360,369	2,562,792,708	4,799,567,661	187.3
10. 国庫負担金	1,628,895,939	1,883,317,869	-254,421,930	-13.5
20. 国庫補助金	5,723,714,531	671,920,902	5,051,793,629	751.8
30. 国庫委託金	9,749,899	7,553,937	2,195,962	29.1
60. 県支出金	2,375,247,023	1,279,447,603	1,095,799,420	85.6
10. 県負担金	638,388,343	629,072,601	9,315,742	1.5
20. 県補助金	1,617,815,247	544,759,034	1,073,056,213	197.0
30. 県委託金	119,043,433	105,615,968	13,427,465	12.7
65. 財産収入	87,677,400	69,775,295	17,902,105	25.7
10. 財産運用収入	82,765,529	63,384,115	19,381,414	30.6
20. 財産売払収入	4,911,871	6,391,180	-1,479,309	-23.1
70. 寄附金	242,673,243	32,634,596	210,038,647	643.6
10. 寄附金	242,673,243	32,634,596	210,038,647	643.6
75. 繰入金	1,381,583,879	677,477,960	704,105,919	103.9
5. 特別会計繰入金	0	4,149,120	-4,149,120	-100.0
10. 基金繰入金	1,381,583,879	673,328,840	708,255,039	105.2
80. 繰越金	124,828,758	517,957,548	-393,128,790	-75.9
10. 繰越金	124,828,758	517,957,548	-393,128,790	-75.9
85. 諸収入	638,732,812	429,897,180	208,835,632	48.6
10. 延滞金、加算金及び過料	8,935,140	7,281,812	1,653,328	22.7
20. 市預金利子	39,393	29,641	9,752	32.9
30. 貸付金元利収入	67,175,989	66,064,000	1,111,989	1.7
40. 雑入	562,582,290	356,521,727	206,060,563	57.8
90. 市債	3,288,803,000	2,319,394,000	969,409,000	41.8
10. 市債	3,288,803,000	2,319,394,000	969,409,000	41.8
合 計	28,917,514,410	21,240,249,144	7,677,265,266	36.1

市 税 種 目 別

(付表 5)

種目別 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市 民 税	1,992,000,000	2,071,376,822	1,983,017,186	17,328,549
10. 個 人	1,690,500,000	1,780,768,784	1,697,318,236	16,627,999
15. 法 人	301,500,000	290,608,038	285,698,950	700,550
20. 固 定 資 産 税	2,044,694,000	2,260,161,003	2,066,260,893	20,013,935
10. 固 定 資 産 税	2,042,600,000	2,258,066,503	2,064,166,393	20,013,935
15. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,094,000	2,094,500	2,094,500	0
30. 軽自動車税	164,600,000	177,873,761	163,004,950	2,246,050
10. 種 別 割	157,400,000	172,350,461	157,481,650	2,246,050
15. 環 境 性 能 割	7,200,000	5,523,300	5,523,300	0
40. たばこ税	202,500,000	193,521,513	193,521,513	0
10. たばこ税	202,500,000	193,521,513	193,521,513	0
45. 鉱 産 税	900,000	737,800	737,800	0
10. 鉱 産 税	900,000	737,800	737,800	0
60. 都 市 計 画 税	153,700,000	167,044,606	152,700,489	1,480,567
10. 都 市 計 画 税	153,700,000	167,044,606	152,700,489	1,480,567
合 計	4,558,394,000	4,870,715,505	4,559,242,831	41,069,101

# 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,000,345,735	43.5	100.4	96.6	8,080,794	12,536,652	50,413,641	62,950,293
1,713,946,235	37.3	101.4	96.2	7,715,970	11,027,902	48,078,677	59,106,579
286,399,500	6.2	95.0	98.6	364,824	1,508,750	2,334,964	3,843,714
2,086,274,828	45.3	102.0	92.3	20,225,133	25,152,607	128,508,435	153,661,042
2,084,180,328	45.3	102.0	92.3	20,225,133	25,152,607	128,508,435	153,661,042
2,094,500	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
165,251,000	3.6	100.4	92.9	1,387,500	2,589,950	8,645,311	11,235,261
159,727,700	3.5	101.5	92.7	1,387,500	2,589,950	8,645,311	11,235,261
5,523,300	0.1	76.7	100.0	0	0	0	0
193,521,513	4.2	95.6	100.0	0	0	0	0
193,521,513	4.2	95.6	100.0	0	0	0	0
737,800	0.0	82.0	100.0	0	0	0	0
737,800	0.0	82.0	100.0	0	0	0	0
154,181,056	3.4	100.3	92.3	1,496,002	1,860,711	9,506,837	11,367,548
154,181,056	3.4	100.3	92.3	1,496,002	1,860,711	9,506,837	11,367,548
4,600,311,932	100.0	100.9	94.4	31,189,429	42,139,920	197,074,224	239,214,144

会 計 ・ 款 別

(附表 6 - 1)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 通次 繰越
一般会計						
10. 議会費	197,975,000	0.6	194,495,437	0.7	98.2	0
15. 総務費	7,318,289,000	22.7	6,884,348,951	24.0	94.1	0
20. 民生費	6,446,049,000	20.0	6,201,253,581	21.6	96.2	0
25. 衛生費	3,118,080,000	9.7	2,699,693,547	9.5	86.6	0
30. 労働費	40,343,000	0.1	39,372,288	0.1	97.6	0
35. 農林水産業費	1,899,928,000	5.9	1,738,428,429	6.1	91.5	0
40. 商工費	2,303,855,000	7.2	2,084,161,237	7.3	90.5	0
45. 土木費	3,231,543,501	10.0	2,293,525,297	8.0	71.0	0
50. 消防費	734,777,000	2.3	727,791,205	2.5	99.0	0
55. 教育費	4,647,011,000	14.5	3,675,085,163	12.8	79.1	10,880,453
60. 災害復旧費	337,979,000	1.1	266,834,391	0.9	78.9	0
65. 公債費	1,901,385,000	5.9	1,870,267,910	6.5	98.4	0
80. 予備費	13,093,499	0.0	0	0.0	0.0	0
計	32,190,308,000	100.0	28,675,257,436	100.0	89.1	10,880,453

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	3,479,563	0.2	1.8
3,730,000	0	3,730,000	0.3	0.1	430,210,049	20.4	5.9
41,151,000	0	41,151,000	2.9	0.6	203,644,419	9.7	3.2
202,671,200	0	202,671,200	14.4	6.5	215,715,253	10.3	6.9
0	0	0	0.0	0.0	970,712	0.0	2.4
0	0	0	0.0	0.0	161,499,571	7.7	8.5
72,148,000	0	72,148,000	5.1	3.1	147,545,763	7.0	6.4
519,692,000	0	519,692,000	36.8	16.1	418,326,204	19.9	12.9
0	0	0	0.0	0.0	6,985,795	0.3	1.0
500,800,000	0	511,680,453	36.2	11.0	460,245,384	21.9	9.9
60,165,000	0	60,165,000	4.3	17.8	10,979,609	0.5	3.2
0	0	0	0.0	0.0	31,117,090	1.5	1.6
0	0	0	0.0	0.0	13,093,499	0.6	100.0
1,400,357,200	0	1,411,237,653	100.0	4.4	2,103,812,911	100.0	6.5

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	71,907,000	1.6	68,120,836	1.7	94.7	0
20. 保険給付費	3,258,425,000	74.3	2,945,627,773	73.6	90.4	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	928,300,000	21.2	928,102,314	23.2	100.0	0
50. 保健事業費	66,158,000	1.5	49,847,950	1.2	75.3	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	12,088,018	0.3	12,038,018	0.3	99.6	0
80. 予備費	48,721,982	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,385,700,000	100.0	4,003,736,891	100.0	91.3	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	11,339,000	35.4	11,136,666	38.8	98.2	0
65. 公債費	17,617,000	55.1	17,556,834	61.2	99.7	0
80. 予備費	3,044,000	9.5	0	0.0	0.0	0
計	32,000,000	100.0	28,693,500	100.0	89.7	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	10,445,000	1.6	9,933,720	1.6	95.1	0
20. 後期高齢者広 域連合納付金	650,345,000	98.2	613,996,322	98.4	94.4	0
70. 諸支出金	210,000	0.0	115,400	0.0	55.0	0
80. 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0
計	662,000,000	100.0	624,045,442	100.0	94.3	0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	3,786,164	1.0	5.3
0	0	0	0.0	0.0	312,797,227	81.9	9.6
0	0	0	0.0	0.0	197,686	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	16,310,050	4.3	24.7
0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	50,000	0.0	0.4
0	0	0	0.0	0.0	48,721,982	12.8	100.0
0	0	0	0.0	0.0	381,963,109	100.0	8.7
0	0	0	0.0	0.0	202,334	6.1	1.8
0	0	0	0.0	0.0	60,166	1.8	0.3
0	0	0	0.0	0.0	3,044,000	92.1	100.0
0	0	0	0.0	0.0	3,306,500	100.0	10.3
0	0	0	0.0	0.0	511,280	1.3	4.9
0	0	0	0.0	0.0	36,348,678	95.8	5.6
0	0	0	0.0	0.0	94,600	0.3	45.0
0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.6	100.0
0	0	0	0.0	0.0	37,954,558	100.0	5.7

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 継続費 繰 次 繰 越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総 務 費	98,591,000	1.7	92,290,202	1.7	93.6	0
20. 保険給付費	5,187,200,000	91.6	5,037,906,200	92.8	97.1	0
25. 地域支援事業費	267,572,000	4.7	209,948,330	3.9	78.5	0
50. 基金積立金	439,000	0.0	135,498	0.0	30.9	0
70. 諸支出金	87,998,000	1.6	86,083,431	1.6	97.8	0
80. 予 備 費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	5,661,800,000	100.0	5,426,363,661	100.0	95.8	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総 務 費	7,600,000	98.7	7,464,125	100.0	98.2	0
80. 予 備 費	100,000	1.3	0	0.0	0.0	0
計	7,700,000	100.0	7,464,125	100.0	96.9	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事 業 費	497,000,000	100.0	385,689,706	100.0	77.6	111,310,294
計	497,000,000	100.0	385,689,706	100.0	77.6	111,310,294
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい給水 事業費	21,100,000	99.5	18,234,610	100.0	86.4	0
80. 予 備 費	100,000	0.5	0	0.0	0.0	0
計	21,200,000	100.0	18,234,610	100.0	86.0	0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	6,300,798	2.7	6.4
0	0	0	0.0	0.0	149,293,800	63.4	2.9
0	0	0	0.0	0.0	57,623,670	24.5	21.5
0	0	0	0.0	0.0	303,502	0.1	69.1
0	0	0	0.0	0.0	1,914,569	0.8	2.2
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	8.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	235,436,339	100.0	4.2
0	0	0	0.0	0.0	135,875	57.6	1.8
0	0	0	0.0	0.0	100,000	42.4	100.0
0	0	0	0.0	0.0	235,875	100.0	3.1
0	0	111,310,294	100.0	22.4	0	—	0.0
0	0	111,310,294	100.0	22.4	0	—	0.0
0	0	0	0.0	0.0	2,865,390	96.6	13.6
0	0	0	0.0	0.0	100,000	3.4	100.0
0	0	0	0.0	0.0	2,965,390	100.0	14.0

## 一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増減率
10. 議会費	194,495,437	204,771,780	-10,276,343	-5.0
10. 議会費	194,495,437	204,771,780	-10,276,343	-5.0
15. 総務費	6,884,348,951	2,234,160,599	4,650,188,352	208.1
10. 総務管理費	6,474,005,145	1,764,954,536	4,709,050,609	266.8
20. 徴税費	192,258,996	224,399,244	-32,140,248	-14.3
30. 戸籍住民基本台帳費	143,790,622	176,291,965	-32,501,343	-18.4
40. 選挙費	39,996,552	45,755,019	-5,758,467	-12.6
50. 統計調査費	17,195,356	6,860,178	10,335,178	150.7
60. 監査委員費	17,102,280	15,899,657	1,202,623	7.6
20. 民生費	6,201,253,581	6,030,280,774	170,972,807	2.8
10. 社会福祉費	3,647,600,062	3,614,152,147	33,447,915	0.9
20. 児童福祉費	2,303,335,921	2,146,237,793	157,098,128	7.3
30. 生活保護費	249,647,598	269,650,834	-20,003,236	-7.4
40. 災害救助費	670,000	240,000	430,000	179.2
25. 衛生費	2,699,693,547	1,641,947,145	1,057,746,402	64.4
10. 保健衛生費	1,862,036,889	903,663,426	958,373,463	106.1
20. 清掃費	837,656,658	738,283,719	99,372,939	13.5
30. 労働費	39,372,288	37,630,211	1,742,077	4.6
10. 労働諸費	39,372,288	37,630,211	1,742,077	4.6
35. 農林水産業費	1,738,428,429	599,329,592	1,139,098,837	190.1
10. 農業費	1,377,591,693	320,956,901	1,056,634,792	329.2
20. 農地費	252,510,586	239,437,815	13,072,771	5.5
30. 林業費	108,326,150	38,934,876	69,391,274	178.2
40. 商工費	2,084,161,237	766,151,003	1,318,010,234	172.0
10. 商工費	2,084,161,237	766,151,003	1,318,010,234	172.0

## 一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増減率
45. 土 木 費	2,293,525,297	1,894,303,780	399,221,517	21.1
10. 土木管理費	181,386,624	174,063,612	7,323,012	4.2
20. 道路橋梁費	671,668,271	342,676,513	328,991,758	96.0
30. 河川費	111,840,035	32,897,028	78,943,007	240.0
40. 都市計画費	1,253,133,857	1,251,303,267	1,830,590	0.1
50. 住宅費	75,496,510	93,363,360	-17,866,850	-19.1
50. 消 防 費	727,791,205	815,117,381	-87,326,176	-10.7
10. 消 防 費	727,791,205	815,117,381	-87,326,176	-10.7
55. 教 育 費	3,675,085,163	3,618,171,571	56,913,592	1.6
10. 教育総務費	404,971,659	374,756,920	30,214,739	8.1
20. 小学校費	611,594,296	273,315,642	338,278,654	123.8
30. 中学校費	962,195,729	1,403,733,529	-441,537,800	-31.5
40. 高等学校費	43,679,887	39,336,706	4,343,181	11.0
50. 幼稚園費	322,923,302	326,966,286	-4,042,984	-1.2
60. 社会教育費	960,049,923	847,987,265	112,062,658	13.2
70. 保健体育費	369,670,367	352,075,223	17,595,144	5.0
60. 災害復旧費	266,834,391	659,339,211	-392,504,820	-59.5
10. 農林水産施設災害復旧費	40,023,905	81,640,585	-41,616,680	-51.0
20. 土木施設災害復旧費	226,810,486	504,101,626	-277,291,140	-55.0
30. 教育施設災害復旧費	0	58,045,000	-58,045,000	-100.0
40. その他公用・公共用施設災害復旧費	0	15,552,000	-15,552,000	-100.0
65. 公 債 費	1,870,267,910	1,971,533,880	-101,265,970	-5.1
10. 公 債 費	1,870,267,910	1,971,533,880	-101,265,970	-5.1
70. 諸支出金	0	642,683,459	-642,683,459	-100.0
20. 公営企業費	0	642,683,459	-642,683,459	-100.0
合 計	28,675,257,436	21,115,420,386	7,559,837,050	35.8

## 基金増減一覽表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
1. 表彰基金	現金	13,522,574	-366,162	13,156,412
	計	13,522,574	-366,162	13,156,412
2. 財政調整基金	有価証券	2,991,013,888	-1,593,528,984	1,397,484,904
	現金	177,397,933	643,072,810	820,470,743
	繰替運用	3,500,000,000	500,000,000	4,000,000,000
	計	6,668,411,821	-450,456,174	6,217,955,647
3. 用品調達基金	現金	2,325,868	-422,620	1,903,248
	動産	674,132	422,620	1,096,752
	計	3,000,000	0	3,000,000
4. 土地開発基金	現金	276,829,615	7,198,802	284,028,417
	貸付金	182,069,810	-287,786	181,782,024
	不動産	41,100,575	-6,911,016	34,189,559
	計	500,000,000	0	500,000,000
5. 福祉基金	現金	275,978,085	-57,460,482	218,517,603
	計	275,978,085	-57,460,482	218,517,603
6. 平櫛田中賞基金	現金	20,337,894	12,696	20,350,590
	計	20,337,894	12,696	20,350,590
7. 片山科学賞基金	現金	7,984,147	-122,005	7,862,142
	計	7,984,147	-122,005	7,862,142
8. 田中美術館整備基金	現金	27,389,446	-412,669	26,976,777
	計	27,389,446	-412,669	26,976,777
9. 消防顕彰基金	現金	6,841,653	-406,492	6,435,161
	計	6,841,653	-406,492	6,435,161
10. 減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現金	621,374,236	-76,831,094	544,543,142
	計	818,859,140	-76,831,094	742,028,046
11. 公共施設整備基金	有価証券	1,294,793,272	-898,525,629	396,267,643
	現金	1,800,191,124	867,348,230	2,667,539,354
	計	3,094,984,396	-31,177,399	3,063,806,997
12. 地域づくり基金	現金	562,519,626	-25,254,974	537,264,652
	計	562,519,626	-25,254,974	537,264,652
13. 交通安全推進基金	現金	9,975,756	-17,274	9,958,482
	計	9,975,756	-17,274	9,958,482
14. 高等教育機関調査研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

## 基金増減一覧表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
15. 介護給付費準備基金	現金	313,431,430	-15,411,419	298,020,011
	計	313,431,430	-15,411,419	298,020,011
16. 藤井顕彰事業基金	現金	3,089,305	1,926	3,091,231
	計	3,089,305	1,926	3,091,231
17. 小田・スポーツ芸術振興基金	現金	8,294,508	-29,928	8,264,580
	計	8,294,508	-29,928	8,264,580
18. 富士生涯学習振興基金	現金	6,692,204	0	6,692,204
	計	6,692,204	0	6,692,204
19. 文化・スポーツ振興基金	現金	192,516,885	-5,205,645	187,311,240
	計	192,516,885	-5,205,645	187,311,240
20. 美星地区畑地かんがい施設維持管理基金	現金	1,613,415	0	1,613,415
	計	1,613,415	0	1,613,415
21. 地域振興基金	現金	1,102,689,483	-105,846,323	996,843,160
	計	1,102,689,483	-105,846,323	996,843,160
22. ふるさと応援基金	現金	24,797,000	5,993,000	30,790,000
	計	24,797,000	5,993,000	30,790,000
23. 次世代育成基金	現金	653,339,922	-110,913,833	542,426,089
	計	653,339,922	-110,913,833	542,426,089
24. 健康・生きがい創造基金	現金	611,754,234	-13,130,989	598,623,245
	計	611,754,234	-13,130,989	598,623,245
25. 産業振興基金	現金	444,497,962	-194,118,158	250,379,804
	計	444,497,962	-194,118,158	250,379,804
26. 安全・安心推進基金	現金	375,777,319	-75,691,136	300,086,183
	計	375,777,319	-75,691,136	300,086,183
27. 国際交流基金	現金	47,949,259	24,177	47,973,436
	計	47,949,259	24,177	47,973,436
28. 森林環境譲与税基金	現金	4,640,001	4,930,055	9,570,056
	計	4,640,001	4,930,055	9,570,056
合計		15,803,587,465	-1,151,890,302	14,651,697,163

(注) 簡易水道基金 令和元年度末現在高68,030,490円は令和2年度から公営企業会計へ移行した。

(注) 簡易水道減債基金 令和元年度末現在高17,901,579円は令和2年度から公営企業会計へ移行した。